

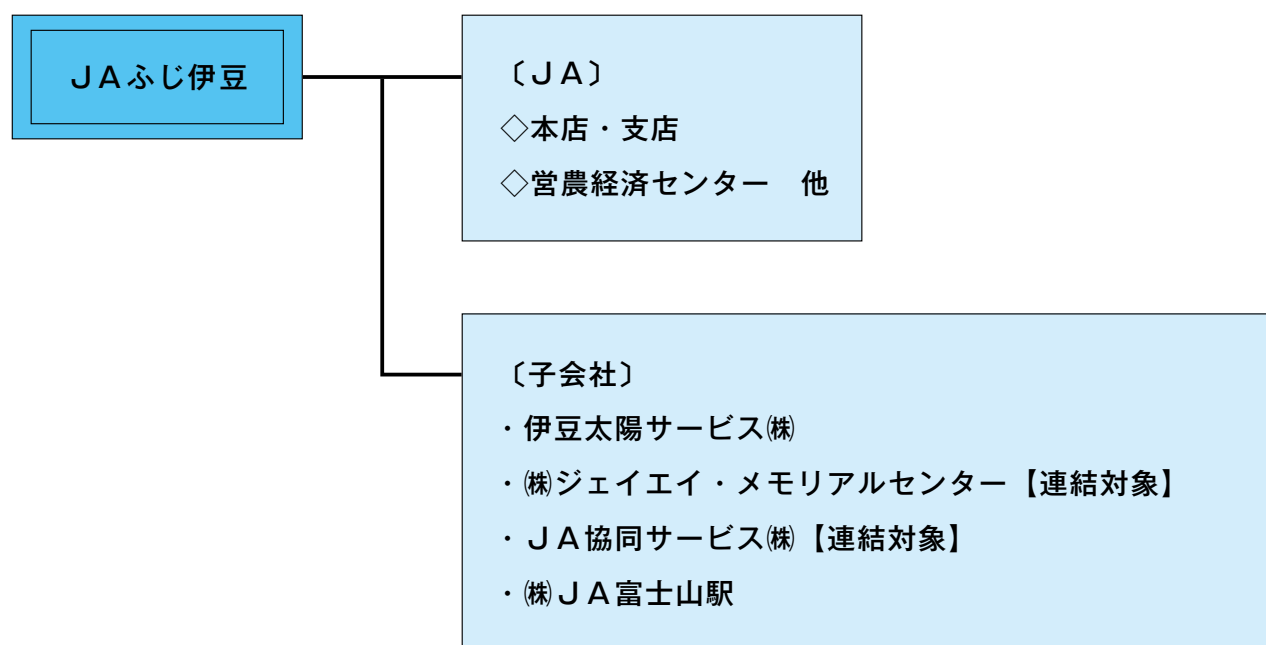
1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J Aふじ伊豆グループは、当J Aの他、子会社4社で構成されています。

このうち、当年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は(株)ジェイエイ・メモリアルセンター、J A協同サービス(株)の2社です。

なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

会社名	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当J Aの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
伊豆太陽サービス(株)	下田市東本郷 1-12-8	農産物運送業務 有線テレビ業務 市場業務 自動車販売・点検 整備及び修理	昭和62年7月10日	10,000	100%	—
(株)ジェイエイ・メモリアルセンター	伊豆市熊坂 421-1	各宗旨葬祭の請負並びに仏壇・葬祭具・供花・供物・その他葬祭用品の販売及び貸付 霊柩寝台車運送事業	平成12年9月1日	10,000	100%	—
J A協同サービス(株)	御殿場市茱萸沢5	ガソリンスタンド プロパンガス販売 ガス器具販売 飲食店の経営 建築・土木の設計 施工及び管理 住宅増改築・リフォーム 農地管理事業 農産物の生産	平成24年1月19日	50,000	100%	—
(株)J A富士山駅	富士宮市外神東町 117	農作業受託業務 農業関連事業 農産物の生産	平成22年6月22日	20,000	99.8%	—

(3) 連結事業の概況

① 事業の概況

令和6年度の連結決算は、(株)ジェイエイ・メモリアルセンター、J A協同サービス(株)を連結しています。
伊豆太陽サービス(株)、(株)J A富士山駅は、小規模経営等で重要性が低いことから連結していません。
連結決算の内容は、連結経常収益 40,850 百万円、連結当期剰余金 2,231 百万円、連結純資産 100,358 百万円、
連結総資産 1,935,002 百万円で、連結自己資本比率は 16.75%となりました。

② 連結対象子会社の事業概況

●(株)ジェイエイ・メモリアルセンター

令和6年度の葬儀形態は、一般葬57%（前年56%）、親族葬21%（前年26%）、一日葬6%（前年7%）、直葬16%（前年12%）となっています。また、昨今の住宅事情や高齢者の独り住まいの増加により、安置室の利用率は39.1%と年々増加しています。

事業内容は、地区内死亡者数が前年比マイナス40人であったことから施行件数が15件減少、また計画外の伊豆の国市の福祉葬15件を含め、直葬が31件増加したことから施行単価は1,043千円と約6千円減少しました。結果、地域シェアは52.8%（前年52.4%）と50%以上を維持していますが、売上高は約30,000千円減少しました。

以上のように前年比では施行件数、売上高は減少していますが、前年の地区内死亡者数をピークと推定して事業計画を立てているため、売上高は計画比103.3%となりました。また、大仁会館のリフォーム工事が次年度に繰越されたことや、社員採用が遅れたことから「販売費及び一般管理費」が約28,000千円圧縮され、経常利益は約61,000千円と大幅に計画を上回りました。

人員につきましては、定数不足の状態から本年度は2名の業務課社員が退職しましたが、新たに業務課2名、総務課1名の採用を行いました。

●J A協同サービス(株)

令和6年度は、経営の3要素といわれる「人」「物」「金」のうち、「人」「物」への投資へ注力することを基本方針として掲げ、事業に進進しました。

「人」への投資については、昨今の物価高に対応するため、従業員の定期昇給に加え、ベースアップを行いました。また、福利厚生事業の一環として、市内のレジャー施設や飲食店舗を割引利用できる制度を構築し、従業員の働きがいや満足度の向上に取り組みしました。採用面において、LP ガスの配送自社化やセンター化を見据え、シリンダー配送選任職を設け20代の若手社員2名を採用、さらに営業部門で1名の採用を行いました。

「物」への投資については、LP ガス事業において大口供給先への設備投資を行い将来の収益獲得につながる布石を打ちました。また農地管理部門において、作付面積拡大と中清水地区を作業拠点とするため、農業用機械類の取得と農業用倉庫の建設を行いました。

各部門の決算状況について、農地管理事業は、草刈作業の売上高は約7,000千円と前年並みに、水稻栽培については、約6,000千円の売上高を計上することができました。これは、中清水地区における貸出農地にて水稻及び野菜類の栽培を

8. 連結情報

行い、収穫した米については、地元企業との農商工連携に基づく販売と中清水地権者及びLPガス大口顧客へ全量販売したことによるものです。

リフォーム事業については、直向きな営業により多くの案件を受注することができ、売上高331,471千円（前年比154%）、売上総利益44,355千円（前年比141.3%）と前年を上回る結果となりました。

LPガス事業については、全体として堅調な推移を見せたものの、市場環境や法改正、原価高騰の影響を受けた事業環境となりました。LPガスの売上高は1,099,482千円（前年対比106.7%）、売上総利益は574,578千円（前年比99.1%）と前年並みを維持しました。一方、ガス器具の売上高は79,441千円（前年比76.6%）、売上総利益は10,268千円（前年比70.7%）と大きく減少しましたが、これは前年に大口取引があったことによるものです。LPガスの仕入価格は、為替の影響により前年比で増加しましたが、販売価格については、令和6年7月の法改正を踏まえ、同年9月検針分より価格改定を実施し、料金体系の統一化を図りました。ガス販売量は、一般家庭の節約志向による減少傾向が見られる一方、アパート・業務用施設での使用増加が全体を牽引し、214,553.5m³（前年比107.86%）となりました。供給件数は8,492軒で、68軒の減少となりましたが、これは高齢者住宅の取り壊しや未使用設備の回収によるものであり、保安管理を目的とした措置です。バルク配送量は2,085,890.8kg（前年比127.8%）と大幅に増加し、業務用施設を中心にバルク化を進めた効果が表出しました。一方、シリンダー配送は前年比97.5%に留まりました。保安管理では、全件の保安調査と供給設備・消費機器の改善が計画通りに進捗し、異常は確認されませんでした。また、メーター器の期限交換については前倒しで対応しました。事務面では、インボイス制度への対応、料金表記の変更、検針票のWEB化、払込用紙の有料化などを通じて、事務の効率化と経費削減に取り組みました。

給油所事業においては、令和6年6月末に足柄給油所の閉店があり、3店舗体制となりました。当初の計画通り、業転仕入れによる手数料の確保を行ったことにより、売上高及び販売量ともに前年を下回ったものの、手数料は前年並みとなりました。

外食事業においては、売上実績70,659千円で、計画値71,500千円に対して達成率99%となりました。来店客数は前年の12,833人から11,984人へと849人減少しましたが、客単価は5,653円から5,896円へと増加しました。特に、宴会需要の減少が来店客数に影響し、平日の集客は週末の半数以下に留まりました。そのため、送迎付き懇親会プランの設定、LPガス顧客への割引券、セルフ給油所のQRコード決済キャンペーンを関連部署と連携実施し、集客に努めました。また、地元酒造との連携イベント（日本酒飲み比べ）を2月に開催し、閑散期の売上げの底上げを図るとともに、自社生産米のアピールを行いました。なお、開店から10年が経過するため、ハード面では動線を意識した厨房等の大規模改修を検討、ソフト面では人材育成が今後の展開における課題として残っています。

管理部門では、将来にわたり安定して事業継続ができるように、また活力ある職場環境の構築のために、初任給及び給与体系の見直しを行い、採用活動を強化し人材確保に尽力しました。併せて、従業員満足度の向上のために福利厚生制度（施設利用券）の導入を行いました。

総じて、売上高は2,545,042千円と計画値・前年実績を上回り、経常利益は前年より55,500千円増加の151,803千円を計上することができました。

(4) 連結事業年度の主要な経営指標

（単位：百万円、%）

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
連結経常収益（事業収益）			38,047	38,370	40,850
信用事業収益			14,617	15,370	17,098
共済事業収益			5,813	5,475	5,645
農業関連事業収益			8,759	8,303	8,820
その他事業収益			8,858	9,220	9,285
連結経常利益			2,490	2,470	3,060
連結当期剰余金			1,859	788	2,231
連結純資産額			113,393	113,594	100,358
連結総資産額			1,973,267	1,964,428	1,935,002
連結自己資本比率			16.11%	16.30%	16.75%

注：「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (令和6年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)	科 目	令和5年度 (令和6年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	1,857,316,501	1,831,550,731	1. 信用事業負債	1,833,269,059	1,817,958,715
(1)現金	7,204,216	7,735,226	(1)貯金	1,824,468,874	1,808,749,151
(2)預金	1,226,524,198	1,177,406,846	(2)借入金	1,684,907	1,549,193
(3)金銭の信託	7,171,221	10,876,651	(3)その他の信用事業負債	7,115,276	7,660,371
(4)有価証券	165,722,729	179,982,098	2. 共済事業負債	3,633,027	3,685,675
(5)貸出金	448,348,041	453,030,298	(1)共済資金	1,843,897	1,854,702
(6)その他の信用事業資産	3,136,829	3,281,100	(2)その他の共済事業負債	1,789,129	1,830,972
(7)貸倒引当金	△ 790,735	△ 761,492	3. 経済事業負債	2,039,110	2,035,340
2. 共済事業資産	73,710	125,937	(1)経済事業未払金	1,407,167	1,430,285
3. 経済事業資産	3,696,472	3,570,913	(2)経済受託債務	602,368	529,306
(1)受取手形及び経済事業未収金	2,154,629	2,159,603	(3)その他の経済事業負債	29,574	75,749
(2)経済受託債権	255,935	215,861	4. 設備借入金	60,000	40,000
(3)棚卸資産	1,110,983	1,037,547	5. 雑負債	4,040,181	3,901,560
(4)その他の経済事業資産	231,006	204,634	6. 諸引当金	7,791,875	7,023,201
(5)貸倒引当金	△ 56,082	△ 46,732	(1)賞与引当金	548,747	566,201
4. 雑資産	4,704,029	4,336,392	(2)退職給付に係る負債	5,845,846	5,218,840
5. 固定資産	29,134,386	28,144,949	(3)役員退職慰労引当金	47,742	67,429
(1)有形固定資産	29,076,228	28,086,686	(4)特例業務負担金引当金	1,349,538	1,170,729
建物	34,202,776	34,101,912	負債の部合計	1,850,833,255	1,834,644,493
機械装置	4,607,195	4,674,268	(純資産の部)		
土地	12,581,057	12,603,093	1. 組合員資本	120,960,398	122,824,127
建設仮勘定	388,293	328,064	(1)出資金	10,904,498	10,862,686
その他の有形固定資産	8,723,072	8,748,513	(2)資本剰余金	7,549	7,549
減価償却累計額	△ 31,426,166	△ 32,369,167	(3)利益剰余金	110,096,204	112,000,453
(2)無形固定資産	58,157	58,263	(4)処分未済持分	△ 47,753	△ 46,462
6. 外部出資	65,253,791	65,252,936	(5)子会社の所有する親組合出資金	△ 100	△ 100
7. 繰延税金資産	4,249,256	2,020,793	2. 評価・換算差額等	△ 7,365,505	△ 22,465,967
			(1)その他有価証券評価差額金	△ 7,633,756	△ 22,738,274
			(2)退職給付に係る調整累計額	268,251	272,307
			純資産の部合計	113,594,893	100,358,160
資産の部合計	1,964,428,148	1,935,002,654	負債及び純資産の部合計	1,964,428,148	1,935,002,654

注：千円未満を切り捨てて表示しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。(以下、同様)

8. 連結情報

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)	令和6年度 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)	科 目	令和5年度 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)	令和6年度 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)
1. 事業総利益	23,161,550	23,678,717	(7) 販売事業収益	2,665,800	3,088,313
(1) 信用事業収益	15,370,328	17,098,473	販売品販売高	1,917,689	2,320,794
資金運用収益	12,775,363	14,160,549	販売手数料	626,794	649,347
(うち預金利息)	6,043,777	6,519,601	その他の収益	121,316	118,171
(うち受取事業分量配当金)	356,333	579,815	(8) 販売事業費用	1,755,181	2,011,261
(うち有価証券利息配当金)	1,849,096	2,533,804	販売品販売原価	1,591,955	1,844,918
(うち貸出金利息)	4,526,152	4,527,327	その他の費用	163,225	166,343
(うちその他受入利息)	3	0	・ 販売事業総利益	910,619	1,077,051
役務取引等収益	660,504	693,947	(9) その他事業収益	1,391,289	1,431,409
その他事業直接収益	148,529	5,116	(10) その他事業費用	1,006,331	1,036,318
その他経常収益	1,785,930	2,238,859	・ その他事業総利益	384,957	395,091
(2) 信用事業費用	2,607,033	4,091,229	2. 事業管理費	21,908,199	21,843,811
資金調達費用	212,355	1,206,775	(1) 人件費	14,996,347	14,867,792
(うち貯金利息)	145,862	1,146,508	(2) その他の事業管理費	6,911,852	6,976,019
(うち給付補填備金繰入)	24,051	15,590	事業利益	1,253,351	1,834,905
(うち借入金利息)	2,640	2,367	3. 事業外収益	1,425,019	1,448,155
(うちその他支払利息)	39,800	42,309	(1) 受取雑利息	3,802	3,064
役務取引等費用	293,449	306,001	(2) 受取出資配当金	872,200	869,463
その他事業直接費用	737,849	691,081	(3) その他の事業外収益	549,016	575,627
その他経常費用	1,363,378	1,887,370	4. 事業外費用	207,958	222,562
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 26,165	△ 13,733	(1) 支払雑利息	10,072	10,141
(うち貸倒損失)	992	2,275	(2) その他の事業外費用	197,885	212,421
・ 信用事業総利益	12,763,295	13,007,244	経常利益	2,470,411	3,060,498
(3) 共済事業収益	5,475,630	5,645,174	5. 特別利益	180,916	211,947
共済付加収入	5,166,812	5,229,491	(1) 固定資産処分益	43,315	148,151
その他の収益	308,817	415,682	(2) その他の特別利益	137,601	63,796
(4) 共済事業費用	191,468	235,933	6. 特別損失	1,295,675	539,294
共済推進費及び共済保全費	153,727	199,895	(1) 固定資産処分損	103,592	33,912
その他の費用	37,740	36,037	(2) 減損損失	1,075,631	471,149
・ 共済事業総利益	5,284,161	5,409,241	(3) その他の特別損失	116,451	34,231
(5) 購買事業収益	13,467,006	13,586,790	税金等調整前当期利益	1,355,652	2,733,152
購買品供給高	13,260,080	13,372,429	法人税・住民税及び事業税	97,435	468,355
購買手数料	168,878	174,295	法人税等調整額	469,900	33,788
その他の収益	38,048	40,065	法人税等合計	567,336	502,144
(6) 購買事業費用	9,648,489	9,796,702	当期利益	788,316	2,231,007
購買品供給原価	9,161,601	9,297,248	非支配株主に帰属する当期利益	—	—
購買供給費	372,816	377,125	当期剰余金	788,316	2,231,007
その他の費用	114,071	122,328			
・ 購買事業総利益	3,818,516	3,790,088			

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)	令和6年度 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	1,355,652	2,733,152
減価償却	1,200,912	1,170,555
減損損失	1,075,631	471,149
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 435,109	△ 38,593
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 21,590	△ 17,453
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 698,234	△ 621,426
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 5,286	△ 19,687
特例業務負担金引当金の増減額(△は減少)	△ 266,800	△ 178,809
信用事業資金運用収益	△ 12,981,344	△ 14,426,594
信用事業資金調達費用	212,355	1,206,775
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 876,002	△ 872,528
支払雑利息	10,072	10,141
有価証券関係損益(△は益)	△ 296,211	△ 14,586
固定資産売却損益(△は益)	60,277	△ 114,238
固定資産圧縮損	102,593	2,488
資産除却債務の増加額	2,411	1,916
一般補助金収益	△ 137,601	△ 2,488
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	△ 2,038,924	△ 4,682,257
預金の純増(△)減	11,359,000	53,900,000
貯金の純増(△)減	△ 8,352,372	△ 15,719,723
信用事業借入金の純増(△)減	△ 20,034	△ 135,714
その他の信用事業資産の純増(△)減	△ 22,396	△ 160,858
その他の信用事業負債の純増(△)減	1,417,808	52,311
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	97	—
共済資金の純増(△)減	58,869	10,805
未経過共済付加収入の純増(△)減	△ 2,145	△ 19,619
その他の共済事業資産の純増(△)減	23,388	△ 52,226
その他の共済事業負債の純増(△)減	△ 1,363	61,462
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	1,024,232	△ 3,766
経済受託債権の純増(△)減	△ 68,753	△ 40,074
棚卸資産の純増(△)減	26,729	73,436
支払手形及び経済事業未払金の純増(△)減	△ 1,101,737	△ 23,117
経済受託債務の純増(△)減	17,190	△ 73,061
その他の経済事業資産の純増(△)減	17,446	25,164
その他の経済事業負債の純増(△)減	△ 8,990	△ 46,174
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増(△)減	781,132	367,600
その他の負債の純増(△)減	422,055	△ 272,871
信用事業資金運用による収入	12,901,474	14,121,464
信用事業資金調達による支出	△ 218,814	△ 713,992
小計	4,573,185	36,573,289
雑利息及び出資配当金の受取額	876,069	872,564
雑利息の支払額	△ 10,013	△ 10,345
法人税等の支払額	△ 73,897	△ 323,966
事業活動によるキャッシュ・フロー	5,318,343	37,111,542
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 59,288,305	△ 60,648,536
有価証券の売却による収入	53,789,398	30,491,990
有価証券の償還による収入	6,321,267	3,000,946
金銭の信託の増加による支出	△ 5,737,360	△ 4,102,801
金銭の信託の減少による収入	4,028,561	397,370
補助金の受入れによる収入	137,601	2,488
固定資産の取得による支出	△ 712,280	△ 737,705
固定資産の売却による収入	82,588	197,188
固定資産の撤去に伴う支出	△ 75,590	—
資産除却債務からの支出	△ 25,650	△ 139
外部出資による支出	—	△ 10
外部出資の売却等による収入	1,550	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,478,219	△ 31,398,893
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	△ 20,000	△ 20,000
リース債務の返済による支出	△ 2,247	△ 2,247
出資の増額による収入	411,369	429,813
出資の払戻しによる支出	△ 478,058	△ 479,798
持分の取得による支出	△ 56,508	△ 47,753
持分の譲渡による収入	56,508	47,753
出資配当金の支払額	△ 329,327	△ 326,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 418,263	△ 398,990
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
5. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	3,421,859	5,313,657
6. 現金及び現金同等物の期首残高	15,506,555	18,928,415
7. 現金及び現金同等物の期末残高	18,928,415	24,242,073

8. 連結情報

(8) 連結注記表

令和5年度(R5.4.1～R6.3.31)	令和6年度(R6.4.1～R7.3.31)												
連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 (株)ジェイエー・メモリアルセンター J A 協同サービス(株) (2) 非連結子会社等の数 2社 伊豆太陽サービス(株) (株) J A 富士山駅 伊豆太陽サービス株式会社及び株式会社 J A 富士山駅はその総資産、売上高、当期純利益、利益剰余金及び自己資本の額からみて小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の対象から除いています。 2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社・関連会社等はありません。 3. 連結される子会社の連結事業年度に関する事項 連結される全ての子会社の連結事業年度末日は、連結決算日と一致しています。 4. のれんの償却に関する事項 のれんは発生しておりません。 5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 (1) 連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金となっています。 (2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりです。 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,233,728,415 千円</td></tr> <tr> <td>定期性預金</td><td>△ 1,214,800,000 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>18,928,415 千円</td></tr> </table> 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。 (1) その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法、市場価格のない株式等については移動平均法に基づく原価法により行っています。 (2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。 (1) 購買品（飼料、肥料、農薬、保温資材、包装資材、購買米、石油類（生産）、ガス）については、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 (2) 購買品（上記以外）については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 (3) その他の棚卸資産（貯蔵品等）については、主として最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。 (2) 無形固定資産は定額法によっています。 (3) リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。 4. 引当金等は、それぞれ次の基準により計上しています。 (1) 貸倒引当金 当組合は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定規程及び経理規程に基づき、次のとおり計上しています。 破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発	現金及び預金勘定	1,233,728,415 千円	定期性預金	△ 1,214,800,000 千円	現金及び現金同等物	18,928,415 千円	連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 (株)ジェイエー・メモリアルセンター J A 協同サービス(株) (2) 非連結子会社等の数 2社 伊豆太陽サービス(株) (株) J A 富士山駅 伊豆太陽サービス株式会社及び株式会社 J A 富士山駅はその総資産、売上高、当期純利益、利益剰余金及び自己資本の額からみて小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の対象から除いています。 2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社・関連会社等はありません。 3. 連結される子会社の連結事業年度に関する事項 連結される全ての子会社の連結事業年度末日は、連結決算日と一致しています。 4. のれんの償却に関する事項 のれんは発生しておりません。 5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 (1) 連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金となっています。 (2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりです。 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,185,142,073 千円</td></tr> <tr> <td>定期性預金</td><td>△ 1,160,900,000 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>24,242,073 千円</td></tr> </table> 重要な会計方針にかかる事項に関する注記 1. 有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。 (1) その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法、市場価格のない株式等については移動平均法に基づく原価法により行っています。 (2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。 (1) 購買品（飼料、肥料、農薬、保温資材、包装資材、購買米、石油類（生産）、ガス）については、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 (2) 購買品（上記以外）については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 (3) その他の棚卸資産（貯蔵品等）については、主として最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。 (2) 無形固定資産は定額法によっています。 (3) リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。 4. 引当金等は、それぞれ次の基準により計上しています。 (1) 貸倒引当金 当組合は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定規程及び経理規程に基づき、次のとおり計上しています。 破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発	現金及び預金勘定	1,185,142,073 千円	定期性預金	△ 1,160,900,000 千円	現金及び現金同等物	24,242,073 千円
現金及び預金勘定	1,233,728,415 千円												
定期性預金	△ 1,214,800,000 千円												
現金及び現金同等物	18,928,415 千円												
現金及び預金勘定	1,185,142,073 千円												
定期性預金	△ 1,160,900,000 千円												
現金及び現金同等物	24,242,073 千円												

令和5年度(R5.4.1～R6.3.31)	令和6年度(R6.4.1～R7.3.31)
生している先（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。 上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来の損失発生見込みに係る必要な修正を加えた額を計上しています。 すべての債権は資産自己査定規程に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。 子会社は、当組合に準じて資産自己査定を実施し必要と認めた額を引き当てております。 (2) 退職給付に係る負債 当組合は、従業員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末の退職給付債務の見込額から一般財団法人静岡県農協共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額及び年金資産の見込額の合計額を控除した額を計上しています。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法 数理計算上の差異については、各連結事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結事業年度から処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用計上しています。 子会社については、従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から一般財団法人静岡県農協共済会との退職金共済契約に基づく積立金の総額を控除した額を計上しており、退職給付に係る債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結事業年度負担額を計上しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準等に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。 (5) 特例業務負担金引当金 農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当連結事業年度末時点で算出した将来の負担見込額に長期前納割引額等を考慮した額を計上しています。 5. 収益及び費用の計上基準 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。 (1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。 (2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で	生している先（破綻先）にかかる債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。 上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来の損失発生見込みに係る必要な修正を加えた額を計上しています。 すべての債権は資産自己査定規程に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。 子会社は、当組合に準じて資産自己査定を実施し必要と認めた額を引き当てております。 (2) 退職給付にかかる負債 当組合は、従業員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末の退職給付債務の見込額から一般財団法人静岡県農協共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額及び年金資産の見込額の合計額を控除した額を計上しています。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法 数理計算上の差異については、各連結事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結事業年度から処理することとしています。 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用計上しています。 子会社については、従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から一般財団法人静岡県農協共済会との退職金共済契約に基づく積立金の総額を控除した額を計上しており、退職給付にかかる債務及び退職給付費用の計算に、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結事業年度負担額を計上しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準等に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。 (5)特例業務負担金引当金 農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当連結事業年度末時点で算出した将来の負担見込額に長期前納割引額等を考慮した額を計上しています。 5. 収益及び費用の計上基準 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。 (1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。 (2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で

令和5年度(R5.4.1～R6.3.31)	令和6年度(R6.4.1～R7.3.31)
収益を認識しております。 (3) 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、加工した商品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。 (4) 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫・冠婚葬祭施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (5) 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡し完了した一時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。 (6) 福祉事業 要介護者等を対象にした訪問介護・居宅介護支援等の介護保険事業や介護予防・日常生活支援事業及び行政より委託を受けた生きがい教室の委託事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、サービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (7) 指導事業 組合員の営農に係る各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 6. 消費税・地方消費税の会計処理の方式 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。 7. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。 8. その他基本となる重要な会計方針 (事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について) 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、損益計算書上の事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部取引による収益及び費用を消去した額を記載しております。 (代理人として関与する取引の損益計算書の表示) 購買事業収益のうち、当組合が代理人（委託取引含む）として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人（委託取引含む）として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。 会計上の見積りに関する注記 1. 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当連結事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 4,418,627千円（繰延税金負債との相殺前） (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り	収益を認識しております。 (3) 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、加工した商品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。 (4) 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫・冠婚葬祭施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (5) 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡し完了した一時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。 (6) 福祉事業 要介護者等を対象にした訪問介護・居宅介護支援等の介護保険事業や介護予防・日常生活支援事業及び行政より委託を受けた生きがい教室の委託事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、サービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (7) 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 6. 消費税・地方消費税の会計処理の方式 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。 7. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。 8. その他基本となる重要な会計方針 (代理人として関与する取引の損益計算書の表示) 購買事業収益のうち、当組合が代理人（委託取引含む）として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人（委託取引含む）として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。 会計上の見積りに関する注記 1. 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当連結事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 2,293,932千円（繰延税金負債との相殺前） (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

令和5年度(R5.4.1～R6.3.31)	令和6年度(R6.4.1～R7.3.31)
額を限度として行っています。 翌連結事業年度以降の課税所得の見積りについて、令和6年2月に作成した5か年収支シミュレーションを基礎として、当組合及び子会社が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌連結事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌連結事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。	翌連結事業年度以降の課税所得の見積りについて、令和7年2月に作成した5か年収支シミュレーションを基礎として、当組合及び子会社が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌連結事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌連結事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。
2. 固定資産の減損 (1) 当連結事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 1,075,631千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和6年2月に作成した5か年収支シミュレーションを基礎として算出しており、5か年収支シミュレーション以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌連結事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。	2. 固定資産の減損 (1) 当連結事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 471,149千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。 減損の要否にかかる判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和7年2月に作成した5か年収支シミュレーションを基礎として算出しており、5か年収支シミュレーション以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌連結事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。
3. 貸倒引当金 (1) 当連結事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 846,868千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ①算定方法 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4 引当金の計上基準」の「(1)貸倒引当金」に記載しております。 ②主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 ③翌連結事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。	3. 貸倒引当金 (1) 当連結事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 808,262千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ①算定方法 「重要な会計方針にかかる事項に関する注記」の「4. 引当金の計上基準」の「(1)貸倒引当金」に記載しております。 ②主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 ③翌連結事業年度にかかる計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結事業年度にかかる計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
連結貸借対照表に関する注記 1. 固定資産の圧縮記帳額は、4,769,909千円であり、その内訳は次のとおりです。 建物及び建物附属設備 2,514,176千円、機械装置 1,308,845千円 土地 823,535千円、その他 123,352千円 2. 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は2,545,736千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの債権の額は貸倒引当金控除前の額です。 (1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1,533,159千円、危険債権額は1,012,576千円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。	連結貸借対照表に関する注記 1. 固定資産の圧縮記帳額は、4,626,776千円であり、その内訳は次のとおりです。 建物及び建物附属設備 2,372,226千円、機械装置 1,309,677千円、土地 823,535千円、その他 121,337千円 2. 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権の合計額は2,271,388千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの債権の額は貸倒引当金控除前の額です。 (1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1,492,108千円、危険債権額は779,279千円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

令和5年度(R5.4.1~R6.3.31)

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く）です。

- (2) 債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

連結損益計算書に関する注記

1. 当連結事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。
- (1) 事業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として支店単位等で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。子会社は一事業単位と捉え、当該事業単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。
- (2) 当連結事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。

(単位：千円)

用 途	種 類	場 所	減損損失額
支 店 7件	土地及び建物等	賀茂郡河津町他	621,161
地区共用資産 3件	土地及び建物等	賀茂郡河津町他	389,034
賃貸用固定資産 2件	土地及び建物等	伊豆市他	54,035
遊 休 9件	土地及び建物等	賀茂郡東伊豆町他	11,400
計			1,075,631

これらの資産グループは、事業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、高い額を採用しています。

正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額等に基づき算定しており、使用価値により回収可能価格を測定する際に適用した割引率は3.1%です。

金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定

令和6年度(R6.4.1~R7.3.31)

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く）です。

- (2) 債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

連結損益計算書に関する注記

1. 当連結事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。
- (1) 事業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として支店等単位で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。子会社は一事業単位と捉え、当該事業単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。
- (2) 当連結事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。

(単位：千円)

用 途	種 類	場 所	減損損失額
支 店 等 8件	土地及び建物等	富士市他	177,065
遊 休 11件	土地及び建物等	沼津市他	294,084
計			471,149

これらの資産グループは、事業キャッシュ・フローの低下、継続的な地価の下落及び用途変更に伴う回収可能価額の著しい低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、高い額を採用しています。

正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額等に基づき算定しており、使用価値により回収可能価額を測定する際に適用した割引率は4.0%です。

金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

- (3) 金融商品にかかるリスク管理体制

- ①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定

令和5年度(R5.4.1～R6.3.31)	令和6年度(R6.4.1～R7.3.31)
を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が6,737,164千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件に係る未実行金額についても含めて計算しています。 ③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格（これに準ずる価格を含む）が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。 2. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価等 当連結事業年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めず(3)に記載しています。	を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクにかかる定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が5,006,155千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。 ③資金調達にかかる流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格（これに準ずる価格を含む）が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。 2. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価等 当連結事業年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めず(3)に記載しています。

8. 連結情報

令和5年度(R5.4.1～R6.3.31)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	1,226,524,198	1,225,825,248	△ 698,950
金銭の信託			
その他の金銭の信託	7,171,221	7,171,221	—
有 価 証 券			
その他有価証券	165,722,729	165,722,729	—
貸 出 金	448,348,041		
貸倒引当金(※)	△ 790,735		
貸倒引当金控除後	447,557,305	448,673,994	1,116,688
外 部 出 資	6,247	6,247	—
資 産 計	1,846,981,703	1,847,399,441	417,737
貯 金	1,824,468,874	1,822,783,455	△ 1,685,419
負 債 計	1,824,468,874	1,822,783,455	△ 1,685,419

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下、OIS という）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS で割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③有価証券

株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。投資信託は、公表されている基準価額、または、取引金融機関等から提示された価格によっています。

④金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の時価は、上記③と同様の方法により評価しています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
外 部 出 資	65,247,543

令和6年度(R6.4.1～R7.3.31)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	1,177,406,846	1,174,289,982	△ 3,116,864
金銭の信託			
その他の金銭の信託	10,876,651	10,876,651	—
有 価 証 券			
その他有価証券	179,982,098	179,982,098	—
貸 出 金	453,030,298		
貸倒引当金(※)	△ 761,492		
貸倒引当金控除後	452,268,806	449,734,715	△ 2,534,090
外 部 出 資	5,696	5,696	—
資 産 計	1,820,540,100	1,814,889,145	△ 5,650,954
貯 金	1,808,749,151	1,801,722,856	△ 7,026,294
負 債 計	1,808,749,151	1,801,722,856	△ 7,026,294

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下、OIS という）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS で割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。投資信託は、公表されている基準価額、または、取引金融機関等から提示された価格によっています。

④金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の時価は、上記③と同様の方法により評価しています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等は次のとおりでありこれらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
外 部 出 資	65,247,240

令和5年度(R5.4.1~R6.3.31)

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	1,214,024,198	—	—	—	—	12,500,000
有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	6,276,322	3,684,552	3,622,146	4,130,810	3,007,572	136,915,187
貸出金(※1、2、3)	36,609,339	27,816,733	26,709,097	25,060,926	23,370,737	308,135,712
合 計	1,256,909,861	31,501,286	30,331,244	29,191,736	26,378,310	457,550,899

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 5,024,508 千円については「1年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 559,528 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 85,965 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※)	1,583,574,252	96,898,744	131,203,733	5,490,423	7,301,720	—

(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

(1) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	評 価 差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	金銭の信託	4,188,361	4,294,607	106,245
	株 式	9,943,485	12,872,713	2,929,227
	債 券	14,712,056	15,086,495	374,438
	国 債	2,199,279	2,288,300	89,020
	地 方 債	2,305,911	2,370,790	64,878
	政府保証債	300,000	304,310	4,310
	公社公団債	2,101,544	2,179,560	78,015
	事 業 債	7,805,320	7,943,535	138,214
	受益証券	4,104,662	4,349,129	244,466
	小 計	32,948,566	36,602,944	3,654,378
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	金銭の信託	2,891,724	2,876,614	△ 15,109
	株 式	3,223,378	3,040,735	△ 182,643
	債 券	127,806,220	115,735,219	△12,071,000
	国 債	72,479,478	65,020,380	△ 7,459,098
	地 方 債	7,171,789	6,438,794	△ 732,995
	政府保証債	300,000	267,700	△ 32,300
	公社公団債	794,323	705,595	△ 88,728
	事 業 債	47,060,628	43,302,750	△ 3,757,878
	受益証券	15,857,216	14,644,686	△ 1,212,530
	小 計	149,778,539	136,297,254	△13,481,284
合 計		182,727,105	172,900,198	△ 9,826,906

2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

令和6年度(R6.4.1~R7.3.31)

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	1,161,406,846	—	1,000,000	500,000	500,000	14,000,000
有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	2,192,872	3,207,572	2,207,572	2,024,552	6,526,772	146,205,652
貸出金(※1、2、3)	34,793,688	27,714,210	26,401,663	24,849,090	23,296,464	315,219,440
合 計	1,198,393,407	30,921,783	29,609,236	27,373,642	30,323,237	475,425,092

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 5,272,391 千円については「1年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 669,105 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 86,635 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※)	1,452,768,687	111,651,647	199,995,265	6,575,458	37,758,092	—

(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

(1) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	評 価 差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	金銭の信託	1,650,991	1,658,092	7,100
	株 式	8,131,614	10,554,383	2,422,768
	債 券	5,358,159	5,562,800	204,640
	国 債	900,003	919,790	19,786
	地 方 債	399,985	403,670	3,684
	政府保証債	100,000	100,010	10
	公社公団債	1,199,266	1,211,280	12,013
	事 業 債	2,758,903	2,928,050	169,146
	受益証券	3,760,391	3,982,318	221,927
	小 計	18,901,156	21,757,593	2,856,437
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	金銭の信託	9,354,768	9,218,559	△ 136,209
	株 式	8,645,538	7,718,224	△ 927,313
	債 券	152,751,313	130,892,537	△21,858,775
	国 債	92,242,047	77,678,970	△14,563,077
	地 方 債	8,802,656	7,472,552	△ 1,330,104
	政府保証債	500,000	429,060	△ 70,940
	公社公団債	1,592,246	1,419,770	△ 172,476
	事 業 債	49,614,361	43,892,185	△ 5,722,176
	受益証券	23,949,748	21,271,835	△ 2,677,913
	小 計	194,701,368	169,101,156	△25,600,212
合 計		213,602,525	190,858,750	△22,743,774

2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

8. 連結情報

令和5年度(R5.4.1~R6.3.31)					令和6年度(R6.4.1~R7.3.31)				
3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位：千円)					3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位：千円)				
種 類	売 却 額	売 却 益	売 却 損		種 類	売 却 額	売 却 益	売 却 損	
債 券	23,209,693	128,194	284,985		債 券	2,079,610	783	442,729	
国 債	5,328,723	63,024	—		国 債	122,339	613	—	
地 方 債	1,867,909	1,302	33,162		事 業 債	1,957,271	169	442,729	
公 社 公 団 債	549,250	49,250	—		株 式	14,373,013	1,182,331	771,400	
事 業 債	15,463,811	14,618	251,822		受 益 証 券	12,578,334	300,343	263,255	
株 式	12,535,021	801,060	187,032		合 計	29,030,958	1,483,458	1,477,385	
受 益 証 券	13,079,986	309,756	26,034						
合 計	48,824,702	1,239,011	498,052						
4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。					4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。				
5. 当連結事業年度中に減損処理を行った有価証券は次のとおりです。 売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価（償却原価を含む）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価（償却原価を含む）まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。 当事業年度における減損処理額は441,810千円（時価のある社債441,810千円）減損処理を行っています。 なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末における時価が取得原価（償却原価を含む）に比べ50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落した場合には、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断しております。									
退職給付に係る会計基準の適用に関する注記					退職給付にかかる会計基準の適用に関する注記				
1. 当連結事業年度末における退職給付債務及び退職給付に係る負債の状況は次のとおりです。					1. 当連結事業年度末における退職給付債務及び退職給付にかかる負債の状況は次のとおりです。				
(1) 採用している退職給付制度の概要					(1) 採用している退職給付制度の概要				
従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との契約に基づく退職給付制度及び金融機関との契約に基づく規約型確定給付企業年金制度を採用しています。 子会社については、従業員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との退職金共済契約に基づく退職給付制度を採用しています。 なお、子会社は退職給付に係る負債・退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。					従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との契約に基づく退職給付制度及び金融機関との契約に基づく規約型確定給付企業年金制度を採用しています。 子会社については、従業員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との退職金共済契約に基づく退職給付制度を採用しています。 なお、子会社は退職給付にかかる負債・退職給付費用の計算に、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。				
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表					(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表				
(単位：千円)					(単位：千円)				
期首における退職給付債務	15,733,269				期首における退職給付債務	15,125,423			
勤務費用	875,013				勤務費用	834,005			
利息費用	109,560				利息費用	105,256			
数理計算上の差異の発生額	△ 207,299				数理計算上の差異の発生額	△ 144,126			
退職給付の支払額	△ 1,385,822				退職給付の支払額	△ 1,138,871			
子会社共済会運用収益	701				子会社共済会運用収益	665			
期末における退職給付債務	15,125,423				期末における退職給付債務	14,782,352			
(注) 簡便法適用子会社を含みます。					(注) 簡便法適用子会社を含みます。				

令和5年度(R5.4.1~R6.3.31)	令和6年度(R6.4.1~R7.3.31)																																
(3) 共济会給付金及び企業年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円) <table> <tr> <td>期首における共济会給付金及び企業年金資産</td><td>8,889,033</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>59,703</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>118,440</td></tr> <tr> <td>共济会拠出金</td><td>480,598</td></tr> <tr> <td>企業年金制度拠出金</td><td>660,491</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 929,392</td></tr> <tr> <td>子会社共济会運用収益</td><td>701</td></tr> <tr> <td>期末における共济会給付金及び企業年金資産</td><td>9,279,576</td></tr> </table> (注) 簡便法適用子会社を含みます。	期首における共济会給付金及び企業年金資産	8,889,033	期待運用収益	59,703	数理計算上の差異の発生額	118,440	共济会拠出金	480,598	企業年金制度拠出金	660,491	退職給付の支払額	△ 929,392	子会社共济会運用収益	701	期末における共济会給付金及び企業年金資産	9,279,576	(3) 共济会給付金及び企業年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円) <table> <tr> <td>期首における共济会給付金及び企業年金資産</td><td>9,279,576</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>70,663</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 86,217</td></tr> <tr> <td>共济会拠出金</td><td>449,475</td></tr> <tr> <td>企業年金制度拠出金</td><td>633,032</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 783,682</td></tr> <tr> <td>子会社共济会運用収益</td><td>665</td></tr> <tr> <td>期末における共济会給付金及び企業年金資産</td><td>9,563,512</td></tr> </table> (注) 簡便法適用子会社を含みます。	期首における共济会給付金及び企業年金資産	9,279,576	期待運用収益	70,663	数理計算上の差異の発生額	△ 86,217	共济会拠出金	449,475	企業年金制度拠出金	633,032	退職給付の支払額	△ 783,682	子会社共济会運用収益	665	期末における共济会給付金及び企業年金資産	9,563,512
期首における共济会給付金及び企業年金資産	8,889,033																																
期待運用収益	59,703																																
数理計算上の差異の発生額	118,440																																
共济会拠出金	480,598																																
企業年金制度拠出金	660,491																																
退職給付の支払額	△ 929,392																																
子会社共济会運用収益	701																																
期末における共济会給付金及び企業年金資産	9,279,576																																
期首における共济会給付金及び企業年金資産	9,279,576																																
期待運用収益	70,663																																
数理計算上の差異の発生額	△ 86,217																																
共济会拠出金	449,475																																
企業年金制度拠出金	633,032																																
退職給付の支払額	△ 783,682																																
子会社共济会運用収益	665																																
期末における共济会給付金及び企業年金資産	9,563,512																																
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表 (単位：千円) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>15,125,423</td></tr> <tr> <td>(うち未認識過去勤務費用)</td><td>△ 244,363</td></tr> <tr> <td>(うち未認識数理計算上の差異)</td><td>△ 124,670</td></tr> <tr> <td>共济会給付金</td><td>△ 7,617,532</td></tr> <tr> <td>企業年金資産</td><td>△ 1,662,044</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>5,845,846</td></tr> </table> (注) 簡便法適用子会社を含みます。	退職給付債務	15,125,423	(うち未認識過去勤務費用)	△ 244,363	(うち未認識数理計算上の差異)	△ 124,670	共济会給付金	△ 7,617,532	企業年金資産	△ 1,662,044	退職給付に係る負債	5,845,846	(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付にかかる負債の調整表 (単位：千円) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>14,782,352</td></tr> <tr> <td>(うち未認識過去勤務費用)</td><td>(△ 213,818)</td></tr> <tr> <td>(うち未認識数理計算上の差異)</td><td>(△ 160,796)</td></tr> <tr> <td>共济会給付金</td><td>△ 7,524,700</td></tr> <tr> <td>企業年金資産</td><td>△ 2,038,812</td></tr> <tr> <td>退職給付にかかる負債</td><td>5,218,840</td></tr> </table> (注) 簡便法適用子会社を含みます。	退職給付債務	14,782,352	(うち未認識過去勤務費用)	(△ 213,818)	(うち未認識数理計算上の差異)	(△ 160,796)	共济会給付金	△ 7,524,700	企業年金資産	△ 2,038,812	退職給付にかかる負債	5,218,840								
退職給付債務	15,125,423																																
(うち未認識過去勤務費用)	△ 244,363																																
(うち未認識数理計算上の差異)	△ 124,670																																
共济会給付金	△ 7,617,532																																
企業年金資産	△ 1,662,044																																
退職給付に係る負債	5,845,846																																
退職給付債務	14,782,352																																
(うち未認識過去勤務費用)	(△ 213,818)																																
(うち未認識数理計算上の差異)	(△ 160,796)																																
共济会給付金	△ 7,524,700																																
企業年金資産	△ 2,038,812																																
退職給付にかかる負債	5,218,840																																
(5) 退職給付に係る調整累計額に計上された事項 退職給付調整累計額に計上された項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。 (単位：千円) <table> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>△ 244,363</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 124,670</td></tr> </table>	未認識過去勤務費用	△ 244,363	未認識数理計算上の差異	△ 124,670	(5) 退職給付にかかる調整累計額に計上された事項 退職給付調整累計額に計上された項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。 (単位：千円) <table> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>△ 213,818</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 160,796</td></tr> </table>	未認識過去勤務費用	△ 213,818	未認識数理計算上の差異	△ 160,796																								
未認識過去勤務費用	△ 244,363																																
未認識数理計算上の差異	△ 124,670																																
未認識過去勤務費用	△ 213,818																																
未認識数理計算上の差異	△ 160,796																																
(6) 退職給付費用及びその内訳項目に関する事項 (単位：千円) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>875,013</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>109,560</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>共济会 △ 37,696</td></tr> <tr> <td></td><td>企業年金資産 △ 21,305</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△ 30,545</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>4,959</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>899,987</td></tr> </table> (注) 簡便法適用子会社を含みます。当該子会社の退職給付費用は勤務費用としています。	勤務費用	875,013	利息費用	109,560	期待運用収益	共济会 △ 37,696		企業年金資産 △ 21,305	過去勤務費用の費用処理額	△ 30,545	数理計算上の差異の費用処理額	4,959	退職給付費用	899,987	(6) 退職給付費用及びその内訳項目に関する事項 (単位：千円) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>834,458</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>105,256</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>共济会 △ 36,756</td></tr> <tr> <td></td><td>企業年金資産 △ 33,240</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△ 30,545</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 21,783</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>817,388</td></tr> </table> (注) 簡便法適用子会社を含みます。当該子会社の退職給付費用は勤務費用としています。	勤務費用	834,458	利息費用	105,256	期待運用収益	共济会 △ 36,756		企業年金資産 △ 33,240	過去勤務費用の費用処理額	△ 30,545	数理計算上の差異の費用処理額	△ 21,783	退職給付費用	817,388				
勤務費用	875,013																																
利息費用	109,560																																
期待運用収益	共济会 △ 37,696																																
	企業年金資産 △ 21,305																																
過去勤務費用の費用処理額	△ 30,545																																
数理計算上の差異の費用処理額	4,959																																
退職給付費用	899,987																																
勤務費用	834,458																																
利息費用	105,256																																
期待運用収益	共济会 △ 36,756																																
	企業年金資産 △ 33,240																																
過去勤務費用の費用処理額	△ 30,545																																
数理計算上の差異の費用処理額	△ 21,783																																
退職給付費用	817,388																																
(7) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。 ① 共济会 <table> <tr> <td>預金</td><td>59.68 %</td></tr> <tr> <td>退職年金共济預け金</td><td>40.32 %</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>100 %</td></tr> </table> ② 企業年金資産 <table> <tr> <td>債券</td><td>57.64 %</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>36.24 %</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>6.12 %</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>100 %</td></tr> </table> (注) 簡便法適用子会社を含みます。	預金	59.68 %	退職年金共济預け金	40.32 %	合 計	100 %	債券	57.64 %	株式	36.24 %	現金及び預金	6.12 %	合 計	100 %	(7) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。 ① 共济会 <table> <tr> <td>預金</td><td>58.73 %</td></tr> <tr> <td>退職年金共济預け金</td><td>41.27 %</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>100 %</td></tr> </table> ② 企業年金資産 <table> <tr> <td>債券</td><td>61.72 %</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>34.88 %</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>3.40 %</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>100 %</td></tr> </table> (注) 簡便法適用子会社を含みます。	預金	58.73 %	退職年金共济預け金	41.27 %	合 計	100 %	債券	61.72 %	株式	34.88 %	現金及び預金	3.40 %	合 計	100 %				
預金	59.68 %																																
退職年金共济預け金	40.32 %																																
合 計	100 %																																
債券	57.64 %																																
株式	36.24 %																																
現金及び預金	6.12 %																																
合 計	100 %																																
預金	58.73 %																																
退職年金共济預け金	41.27 %																																
合 計	100 %																																
債券	61.72 %																																
株式	34.88 %																																
現金及び預金	3.40 %																																
合 計	100 %																																
(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。																																
(9) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 0.714 % ③ 長期期待運用収益率 共济会 0.5 % 企業年金資産 2.0 %	(9) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 0.714 % ③ 長期期待運用収益率 共济会 0.5 % 企業年金資産 2.0 %																																

令和5年度(R5.4.1~R6.3.31)	令和6年度(R6.4.1~R7.3.31)																																																																																																								
(10) 特例業務負担金の将来見込額 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定にもとづき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金の額は171,442千円であり、同額を特例業務負担金引当金から取り崩しています。 また、同組合より示された令和6年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,344,571千円となっています。 なお、当連結事業年度末時点で算出した将来の負担見込額に長期前納割引額等を考慮した額を、特例業務負担金引当金として計上しています。 税効果会計の適用に関する注記 1. 当連結事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (単位：千円) <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td>2,683,728</td></tr> <tr><td> 退職給付に係る負債</td><td>1,599,449</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td>1,088,787</td></tr> <tr><td> 特例業務負担金引当金</td><td>370,698</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td>151,625</td></tr> <tr><td> 有価証券減損処理額</td><td>121,743</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td>65,745</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td>13,517</td></tr> <tr><td> その他</td><td>134,754</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>6,230,049</td></tr> <tr><td>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額</td><td>△ 1,811,422</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,418,627</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td>162,032</td></tr> <tr><td> 資産除去債務に係る除去費用</td><td>7,338</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>169,371</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>4,249,256</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.31%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>17.53%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.22%</td></tr> <tr><td>住民税等の均等割額等</td><td>3.18%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 8.77%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 0.63%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>41.84%</td></tr> </table> 収益認識に関する注記 (収益を理解するための基礎となる情報) 「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。	繰延税金資産		その他有価証券評価差額金	2,683,728	退職給付に係る負債	1,599,449	減損損失	1,088,787	特例業務負担金引当金	370,698	賞与引当金	151,625	有価証券減損処理額	121,743	繰越欠損金	65,745	役員退職慰労引当金	13,517	その他	134,754	繰延税金資産小計	6,230,049	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 1,811,422	繰延税金資産合計	4,418,627	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	162,032	資産除去債務に係る除去費用	7,338	繰延税金負債合計	169,371	繰延税金資産純額	4,249,256	法定実効税率	27.31%	(調整)		評価性引当額の増減	17.53%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22%	住民税等の均等割額等	3.18%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 8.77%	その他	△ 0.63%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.84%	(10) 特例業務負担金の将来見込額 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定にもとづき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金の額は166,484千円であり、同額を特例業務負担金引当金から取り崩しています。 また、同組合より示された令和7年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,190,700千円となっています。 なお、当連結事業年度末時点で算出した将来の負担見込額に長期前納割引額等を考慮した額を、特例業務負担金引当金として計上しています。 税効果会計の適用に関する注記 1. 当連結事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (単位：千円) <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td>6,371,264</td></tr> <tr><td> 退職給付に係る負債</td><td>1,568,269</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td>1,175,856</td></tr> <tr><td> 特例業務負担金引当金</td><td>328,626</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td>156,402</td></tr> <tr><td> 有価証券減損処理額</td><td>124,996</td></tr> <tr><td> その他</td><td>186,033</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>9,911,448</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 7,617,515</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,293,932</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td>164,037</td></tr> <tr><td> 退職給付にかかる調整累計額</td><td>102,307</td></tr> <tr><td> 資産除去債務にかかる除去費用</td><td>6,795</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>273,139</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>2,020,793</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.31%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.62%</td></tr> <tr><td>住民税等の均等割額等</td><td>1.48%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td>△ 1.47%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 3.88%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 6.81%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.12%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>18.37%</td></tr> </table> (3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額 「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.31%から28.02%に変更されました。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が40,049千円増加し、法人税等調整額が40,049千円減少しています。 収益認識に関する注記 (収益を理解するための基礎となる情報) 「重要な会計方針にかかる事項に関する注記」の「5.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。	繰延税金資産		その他有価証券評価差額金	6,371,264	退職給付に係る負債	1,568,269	減損損失	1,175,856	特例業務負担金引当金	328,626	賞与引当金	156,402	有価証券減損処理額	124,996	その他	186,033	繰延税金資産小計	9,911,448	評価性引当額	△ 7,617,515	繰延税金資産合計	2,293,932	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	164,037	退職給付にかかる調整累計額	102,307	資産除去債務にかかる除去費用	6,795	繰延税金負債合計	273,139	繰延税金資産純額	2,020,793	法定実効税率	27.31%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.62%	住民税等の均等割額等	1.48%	税率変更による影響	△ 1.47%	評価性引当額の増減	△ 3.88%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.81%	その他	0.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.37%
繰延税金資産																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	2,683,728																																																																																																								
退職給付に係る負債	1,599,449																																																																																																								
減損損失	1,088,787																																																																																																								
特例業務負担金引当金	370,698																																																																																																								
賞与引当金	151,625																																																																																																								
有価証券減損処理額	121,743																																																																																																								
繰越欠損金	65,745																																																																																																								
役員退職慰労引当金	13,517																																																																																																								
その他	134,754																																																																																																								
繰延税金資産小計	6,230,049																																																																																																								
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 1,811,422																																																																																																								
繰延税金資産合計	4,418,627																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	162,032																																																																																																								
資産除去債務に係る除去費用	7,338																																																																																																								
繰延税金負債合計	169,371																																																																																																								
繰延税金資産純額	4,249,256																																																																																																								
法定実効税率	27.31%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
評価性引当額の増減	17.53%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22%																																																																																																								
住民税等の均等割額等	3.18%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 8.77%																																																																																																								
その他	△ 0.63%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.84%																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	6,371,264																																																																																																								
退職給付に係る負債	1,568,269																																																																																																								
減損損失	1,175,856																																																																																																								
特例業務負担金引当金	328,626																																																																																																								
賞与引当金	156,402																																																																																																								
有価証券減損処理額	124,996																																																																																																								
その他	186,033																																																																																																								
繰延税金資産小計	9,911,448																																																																																																								
評価性引当額	△ 7,617,515																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,293,932																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	164,037																																																																																																								
退職給付にかかる調整累計額	102,307																																																																																																								
資産除去債務にかかる除去費用	6,795																																																																																																								
繰延税金負債合計	273,139																																																																																																								
繰延税金資産純額	2,020,793																																																																																																								
法定実効税率	27.31%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.62%																																																																																																								
住民税等の均等割額等	1.48%																																																																																																								
税率変更による影響	△ 1.47%																																																																																																								
評価性引当額の増減	△ 3.88%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.81%																																																																																																								
その他	0.12%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.37%																																																																																																								

令和5年度(R5.4.1～R6.3.31)	令和6年度(R6.4.1～R7.3.31)																
その他の注記事項 (オペレーティング・リース取引に関するもの) ファイナンス・リース取引以外のリース取引（オペレーティング・リース取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は次のとおりです。 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超</th><th>合 計</th></tr><tr><td>未経過リース料</td><td>410,044</td><td>574,778</td><td>984,822</td></tr></table> 上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。（解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています）		1年以内	1年超	合 計	未経過リース料	410,044	574,778	984,822	ます。 その他の注記事項 (オペレーティング・リース取引に関するもの) ファイナンス・リース取引以外のリース取引（オペレーティング・リース取引）については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は次のとおりです。 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超</th><th>合 計</th></tr><tr><td>未経過リース料</td><td>415,134</td><td>875,312</td><td>1,290,447</td></tr></table> 上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。（解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています）		1年以内	1年超	合 計	未経過リース料	415,134	875,312	1,290,447
	1年以内	1年超	合 計														
未経過リース料	410,044	574,778	984,822														
	1年以内	1年超	合 計														
未経過リース料	415,134	875,312	1,290,447														

8. 連結情報

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	7,549	7,549
2. 資本剰余金増加高	—	—
3. 資本剰余金減少高	—	—
4. 資本剰余金期末残高	7,549	7,549
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	109,637,689	110,096,204
2. 利益剰余金増加高	788,316	2,231,007
当期剰余金	788,316	2,231,007
3. 利益剰余金減少高	329,801	326,758
配当金	329,801	326,758
4. 利益剰余金期末残高	110,096,204	112,000,453

(10) 農協法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,533	1,492	△ 41
危 険 債 権 額	1,012	779	△ 233
要 管 理 債 権	—	—	—
三 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	—	—	—
小 計	2,545	2,271	△ 274
正 常 債 権	446,230	451,115	4,885
合 計	448,776	453,387	4,611

注：1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

8. 連結情報

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：百万円)

区分	項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
信用事業	事業収益			14,617	15,370	17,098
	経常利益			4,421	3,671	4,019
	資産の額			1,863,379	1,857,316	1,831,550
共済事業	事業収益			5,813	5,475	5,645
	経常利益			1,276	1,517	1,701
	資産の額			97	73	125
農業関連事業	事業収益			8,759	8,303	8,820
	経常利益			△ 1,884	△ 1,593	△ 1,584
	資産の額			2,697	1,958	1,925
生活その他事業	事業収益			8,774	9,141	9,217
	経常利益			△ 314	△ 205	△ 72
	資産の額			2,570	2,329	2,336
指導事業	事業収益			83	79	68
	経常利益			△ 1,007	△ 918	△ 1,003
	資産の額			—	—	—
合計	事業収益			38,047	38,370	40,850
	経常利益			2,490	2,470	3,060
	資産の額			1,973,267	1,964,428	1,935,002

2. 連結自己資本の充実の状況

当連結グループでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を図っています。健全経営のため内部留保の増強に努めた結果、令和7年3月末の当連結グループの自己資本比率は、16.75%であり、国内基準の目安である4%を大幅に上回る水準を保持しています。

当連結グループの自己資本の多くをJ Aの自己資本が占めており、組合員の皆さまの出資や事業の利用による結果としての剰余金から構成されています。

普通出資による資本調達額

(単位：百万円)

項 目	内 容
発行主体	富士伊豆農業協同組合
資本調達手段の概要	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額 (子会社のJ Aへの出資控除後)	10,862 (前年度 10,904)

注：

1. 普通出資のうち46百万円は処分未済持分として、脱退時の組合員の出資相当額を当J Aで取得しており、この額はコア資本に不算入としています。
2. 当連結グループには普通出資以外の回転出資金、劣後ローン等はありません。
3. 連結自己資金比率の対象となる子会社は100%出資子会社であり、子会社の普通株式はコア資本に算入されません。
なお、子会社には普通株式以外の資本調達はありせん。

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を算出して、当J Aが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理をしリスクに対応した十分な自己資本の維持を図り、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。連結自己資本比率算出の対象は、連結財務諸表作成にあたり連結の範囲に含まれる会社と同様です。

8. 連結情報

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

	令和5年度	令和6年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	120,637	122,501
うち、出資金及び資本剰余金の額	10,911	10,870
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	110,096	112,000
うち、外部流出予定額(△)	323	322
うち、上記以外に該当するものの額	△ 47	△ 46
コア資本に算入される評価・換算差額等	268	—
うち、退職給付に係るものの額	268	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	79	61
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	79	61
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	120,985	122,562
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	42	42
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	42	42
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	42	42
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	120,942	122,520
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	697,741	707,344
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)		—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	44,141	23,912
信用リスク・アセット調整額	—	—
フロア調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	741,883	731,256
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	16.30%	16.75%

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
- 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額にあたっては標準的計測手法で算出しており、算出に使用するILMについては、2024年度は告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。
- 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

		令和5年度		
信用リスク・アセット		エクスポージャー の 期 末 残 高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
現金		7,204	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け		74,751	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—
国際決済銀行等向け		—	—	—
我が国の地方公共団体向け		44,597	—	—
地方公共団体金融機構向け		599	49	1
我が国の政府関係機関向け		2,109	160	6
地方三公社向け		1,035	187	7
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		1,237,270	247,454	9,898
法人等向け		57,681	28,422	1,136
中小企業等向け及び個人向け		130,602	83,368	3,334
抵当権付住宅ローン		130,019	44,894	1,795
不動産取得等事業向け		28,931	28,317	1,132
三月以上延滞等		505	330	13
取立未済手形		242	48	1
農業基金協会・信用保証協会等による保証付		94,320	9,341	373
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—
共済約款貸付		0	—	—
出 資 等		30,698	30,698	1,227
（うち出資等のエクスポージャー）		30,698	30,698	1,227
（うち重要な出資のエクスポージャー）		—	—	—
上 記 以 外		126,623	222,766	8,910
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー）		500	1,251	50
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）		61,913	154,784	6,191
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）		2,071	5,179	207
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）		—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）		—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）		62,136	61,549	2,461
証 券 化		—	—	—
（うちSTC要件適用分）		—	—	—
（うち非STC適用分）		—	—	—
再 証 券 化		—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		5,769	1,701	68
（うちルックスルー方式）		5,769	1,701	68
（うちマンドート方式）		—	—	—
（うち蓋然性方式 250%）		—	—	—
（うち蓋然性方式 400%）		—	—	—
（うちフォールバック方式）		—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）		—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー計		1,972,963	697,741	27,909
CVAリスク相当額 ÷ 8 %		—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー		—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）		1,972,963	697,741	27,909
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額（基礎的手法）	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a			所要自己資本額 b = a × 4 %
			44,141	1,765
所 要 自 己 資 本 額	リスク・アセット等（分母）計 a			所要自己資本額 b = a × 4 %
			741,883	29,675

注：

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランス含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額及び調整項目に係る経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉

$$\frac{[\text{粗利益(正の値に限る)} \times 15\%] \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

② 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本比率の額並びに区分ごとの内訳

(単位：百万円)

		令和6年度		
信用リスク・アセット		エクスポージャー の 期 末 残 高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
現金		7,735	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け		93,245	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け		2	—	—
国際決済銀行等向け		—	—	—
我が国の地方公共団体向け		47,064	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—
国際開発銀行向け		—	—	—
地方公共団体金融機構向け		499	39	1
我が国の政府関係機関向け		2,109	160	6
地方三公社向け		1,028	185	7
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		1,188,386	242,956	9,718
└ (うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)		504	151	6
カバード・ボンド向け		—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)		49,803	21,645	865
└ (うち特定貸付債権向け)		—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け		88,666	57,537	2,301
└ (うちトランザクター向け)		345	155	6
不動産関連向け		213,194	113,825	4,553
└ (うち自己居住用不動産等向け)		187,259	98,714	3,948
└ (うち賃貸用不動産向け)		25,798	15,008	600
└ (うち事業用不動産関連向け)		137	102	4
└ (うちその他不動産関連向け)		—	—	—
└ (うちADC向け)		—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等		1,703	1,703	68
延滞等向け (自己居住用不動産関連向けを除く。)		1,409	826	33
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		682	605	24
取立未済手形		150	30	1
信用保証協会等による保証付		102,126	10,095	403
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—
株式等		37,464	37,464	1,498
共済約款貸付		0	—	—
上 記 以 外		101,615	198,292	7,931
└ (うち重要な出資のエクスポージャー)		—	—	—
└ (うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)		500	1,251	50
└ (うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)		61,913	154,784	6,191
└ (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)		2,036	5,091	203
└ (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー)		—	—	—
└ (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に係るエクスポージャー)		—	—	—
└ (うち上記以外のエクスポージャー)		37,163	37,163	1,486
証 券 化		—	—	—
└ (うちSTC要件適用分)		—	—	—
└ (うち短期STC要件適用分)		—	—	—
└ (うち不良債権証券化適用分)		—	—	—
└ (うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)		—	—	—
再 証 券 化		—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		21,783	21,976	879
└ (うちルックスルー方式)		21,783	21,976	879
└ (うちマナデート方式)		—	—	—
└ (うち蓋然性方式 250%)		—	—	—
└ (うち蓋然性方式 400%)		—	—	—
└ (うちフォールバック方式)		—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)		—	—	—
標準的手法を運用するエクスポージャー計		1,958,671	707,344	28,293
CVAリスク相当額 ÷ 8 % (簡便法)		—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー		—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)		1,958,671	707,344	28,293
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 (標準的計測手法)	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		
	a	b = a × 4 %		
所 要 自 己 資 本 額	23,912	956		
	リスク・アセット等 (分母) 合計	所要自己資本額		
	a	b = a × 4 %		
		731,256	29,250	

8. 連結情報

③ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	令和6年度
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	23,912
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	956
B I	15,941
B I C	1,913

注：

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
- オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用する ILM は告示第 250 条第 1 項第 3 号に基づき「1」を使用しております。

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続きの概要

当連結グループでは、親会社にあたる J A 以外で、与信（貸出等）を行っていないため、グループを総括した信用リスク管理手続等を定めていません。J A の信用リスク管理手法は単体開示内容 (P. 21) をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S & P グローバル・レーティング (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

- (イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
中央政府及び中央銀行		日本貿易保険
外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー		日本貿易保険
国際開発銀行向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
金融機関向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

注：「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するため必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び延滞エクスポージャーの期末残高

(単位: 百万円)

			令和5年度				令和6年度			
			信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち		三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち		延滞エクスポージャー
				貸出金等	うち債券			貸出金等	うち債券	
法人	農 業		574	535	—	—	564	527	—	3
	林 業		0	0	—	—	—	—	—	—
	水 産 業		2	2	—	—	1	1	—	—
	製 造 業		20,347	42	12,025	—	21,436	37	11,526	—
	鉱 業		73	—	—	—	110	—	—	—
	建 設 ・ 不 動 産 業		26,150	4,197	7,205	—	29,261	4,111	7,000	60
	電気・ガス・熱供給・水道業		12,511	—	12,334	—	12,804	—	12,333	—
	運 輸 ・ 通 信 業		15,877	112	14,649	—	15,618	110	13,857	—
	金 融 ・ 保 険 業		1,307,043	10,114	4,912	—	1,258,789	10,113	4,613	—
	卸売・小売・飲食・サービス業		11,388	1,428	7,070	—	10,498	1,355	6,268	260
	日本国政府・地方公共団体		119,538	35,293	84,244	—	140,542	38,078	102,463	—
	上 記 以 外		1,765	1,344	300	55	1,792	1,376	300	48
個 人			395,899	395,899	—	449	398,529	398,527	—	1,718
そ の 他			56,022	—	—	—	46,938	—	—	—
業 種 別 残 高 計			1,967,194	448,969	142,743	496	1,936,888	454,241	158,364	2,091
残存期間別	1 年 以 下		1,212,992	5,744	3,210		1,169,797	5,953	2,106	
	1 年 超 3 年 以 下		13,218	8,806	4,411		14,600	8,386	5,212	
	3 年 超 5 年 以 下		17,033	14,226	2,807		22,010	14,096	6,911	
	5 年 超 7 年 以 下		23,853	15,135	8,218		23,541	13,835	8,706	
	7 年 超 10 年 以 下		40,264	27,476	10,783		47,173	27,421	17,243	
	10 年 超		496,655	373,329	113,312		508,727	380,026	118,184	
	期 限 の 定 め の な い も の		163,175	4,250	—		151,036	4,522	—	
残 存 期 間 別 残 高 計			1,967,194	448,969	142,743		1,936,888	454,241	158,364	

注:

- 当連結グループは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。
- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には「コミットメント」の融資可能残額も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「延滞エクスポージャー」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
 - ①金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
 - ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
 - ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。

8. 連結情報

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和5年度					令和6年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	94	79		94	79	79	61		79	61
個別貸倒引当金	1,187	767	363	824	767	767	746	16	751	746

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分			令和5年度						令和6年度					
			期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
					目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 ・ 不 動 産 業		25	23	—	25	23	—	23	22	—	23	22	—
	電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運 輸 ・ 通 信 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 融 ・ 保 険 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業		52	50	—	52	50	—	50	81	—	50	81	—
個人	上 記 以 外		24	1	0	23	1	—	1	1	—	1	1	—
	個 人		1,085	691	363	721	691	53	691	642	16	675	642	15
業 種 別 計			1,187	767	363	824	767	53	767	746	16	751	746	15

注：当連結グループは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑥ 信用リスク・アセット残高内訳表

[令和6年度]

(単位: 百万円)

項 目	リスク・ウェイト (%)	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値 (%)
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
		A	B	C	D	E	F(=E/(C+D))
現金	0	7,735	—	7,735	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	93,245	—	93,245	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0 ~ 150	2	—	2	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	47,064	—	47,064	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20 ~ 150	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0 ~ 150	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10 ~ 20	499	—	499	—	39	8
我が国の政府関係機関向け	10 ~ 20	2,109	—	2,109	—	160	8
地方三公社向け	20	1,028	—	1,028	—	185	18
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20 ~ 150	1,188,386	—	1,188,386	—	242,956	20
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	20 ~ 150	504	—	504	—	151	30
カバード・ボンド向け	10 ~ 100	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	20 ~ 150	49,803	—	49,795	—	21,645	43
（うち特定貸付債権向け）	20 ~ 150	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	45 ~ 100	87,951	6,932	81,554	715	57,537	70
（うちトラザクター向け）	45	—	3,451	—	345	155	45
不動産関連向け	20 ~ 150	213,194	—	206,270	—	113,825	55
（うち自己居住用不動産等向け）	20 ~ 75	187,259	—	181,132	—	98,714	54
（うち賃貸用不動産向け）	30 ~ 150	25,798	—	25,014	—	15,008	60
（うち事業用不動産関連向け）	70 ~ 150	137	—	122	—	102	83
（うちその他不動産関連向け）	60	—	—	—	—	—	—
（うちADC向け）	100 ~ 150	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	150	1,703	—	1,703	—	1,703	100
延滞等向け（自己居住用不動産関連向けを除く。）	50 ~ 150	739	0	736	0	826	112
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	605	—	605	—	605	100
取立未済手形	20	150	—	150	—	30	20
信用保証協会等による保証付	0 ~ 10	102,126	—	100,955	—	10,095	10
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—	—	—
株式等	250 ~ 400	37,464	—	37,464	—	37,464	100
共済約款貸付	0	0	—	0	—	—	—
上記以外	100 ~ 1250	101,615	—	101,615	—	198,292	195
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250 ~ 400	500	—	500	—	1,251	250
（うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	250	61,913	—	61,913	—	154,784	250
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	2,036	—	2,036	—	5,091	250
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に係るエクスポージャー）	150	—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	37,163	—	37,163	—	37,163	100
証券化	—	—	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—	—	—
（うち短期STC要件適用分）	—	—	—	—	—	—	—
（うち不良債権証券化適用分）	—	—	—	—	—	—	—
（うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	—	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	21,783	—	21,783	—	21,976	101
未決済取引	—	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	—	—	—	—	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	—	—	—	—	—	707,344	—

注：最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、令和5年度については、記載していません。

8. 連結情報

⑦ ポートフォリオの区分ごとのCCF適用後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

〔令和6年度〕

(単位：百万円)

項 目	信用リスク・エクスポージャーの額（ＣＣＦ・信用リスク削減手法適用後）																					
	0%		20%		50%		100%		150%		その他		合計									
我が国の中央政府及び中央銀行向け	93,245		—		—		—		—		—		93,245									
外国の中央政府及び中央銀行向け	2		—		—		—		—		—		2									
国 際 決 済 銀 行 等 向 け	—		—		—		—		—		—		—									
	0%		10%		20%		50%		100%		150%		その他	合計								
我が国の地方公共団体向け	47,064		—		—		—		—		—		—	47,064								
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—		—	—								
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 向 け	100		399		—		—		—		—		0	499								
我が国の政府関係機関向け	501		1,607		—		—		—		—		0	2,109								
地 方 三 公 社 向 け	100		—		928		—		—		—		—	1,028								
	0%		20%		30%		50%		100%		150%		その他	合計								
国 際 開 発 銀 行 向 け	—		—		—		—		—		—		—	—								
	20%		30%		40%		50%		75%		100%		150%	その他	合計							
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,161,738		504		26,143		—		—		—		—		0	1,188,386						
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	—		504		—		—		—		—		—		—	504						
	10%		15%		20%		25%		35%		50%		100%		その他	合計						
カ バ ー ド ・ ボ ン ド 向 け	—		—		—		—		—		—		—		—	—						
	20%		50%		75%		80%		85%		100%		130%		150%	その他	合計					
法 人 等 向 け （特定貸付債権向けを含む。）	11,424		37,668		701		—		—		—		—		—		0	49,795				
（うち特定貸付債権向け）	—		—		—		—		—		—		—		—		—	—				
	100%			150%			250%			400%			その他			合計						
劣後債権及びその他資本性証券等	—			1,703			—			—			—			1,703						
株 式 等	—			—			37,464			—			—			37,464						
	45%			75%			100%			その他			合計									
中堅中小企業等向け及び個人向け	345			33,284			586			48,053			82,270									
（うちトランザクター向け）	345			—			—			—			345									
	20%		25%		30%		31.25%		35%		37.50%		40%		50%		62.50%	70%	75%	その他	合計	
不 動 産 関 連 向 け うち自己居住用不動産等向け	—		—		—		—		92,808		—		—		—		—		88,282		41	181,132
	30%		35%		43.75%		45%		56.25%		60%		75%		93.75%		105%		150%		その他	合計
不 動 産 関 連 向 け うち賃貸用不動産向け	—		—		—		—		—		25,014		—		—		—		—		0	25,014
	70%			90%			110%			112.50%			150%			その他			合計			
不 動 産 関 連 向 け うち事業用不動産関連向け	41			81			—			—			—			0			122			
	60%					その他					合計											
不 動 産 関 連 向 け うちその他不動産関連向け	—					—					—											
	100%				150%				その他				合計									
不 動 産 関 連 向 け うちADC向け	—				—				—				—									
	50%				100%				150%				その他				合計					
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	213				44				449				28				736					
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—				605				—				—				605					
	0%			10%			20%			100%			その他			合計						
現 金	7,735			—			—			—			—			7,735						
取 立 未 済 手 形	—			—			150			—			—			150						
信用保証協会等による保証付	—			100,949			—			—			5			100,955						
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—			—			—			—			—			—						
共 済 約 款 貸 付	0			—			—			—			—			0						

注：最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、令和5年度については、記載していません。

⑧ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位: 百万円)

		令和5年度		
		格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト 0 %	—	141,473	141,473
	リスク・ウェイト 2 %	—	—	—
	リスク・ウェイト 4 %	—	—	—
	リスク・ウェイト 10 %	—	95,526	95,526
	リスク・ウェイト 20 %	8,822	1,250,131	1,258,953
	リスク・ウェイト 35 %	—	128,327	128,327
	リスク・ウェイト 50 %	43,866	897	44,764
	リスク・ウェイト 75 %	—	107,828	107,828
	リスク・ウェイト 100 %	1,202	124,519	125,721
	リスク・ウェイト 150 %	—	111	111
	リスク・ウェイト 250 %	—	64,486	64,486
	その他	—	—	—
	リスク・ウェイト 1250 %	—	—	—
計		53,892	1,913,301	1,967,194

注:

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- リスク・ウェイト 1250%を適用する残高は、当連結グループにはありません。

⑨ 資産（オフ・バランス取引等含む）残高等リスク・ウェイト区分内訳表

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	令和6年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	1,544,876	—	—	1,532,760
40%～70%	90,536	3,451	10%	90,211
75%	123,229	3,371	11%	122,268
80%	—	—	11%	—
85%	34,147	—	—	33,805
90%～100%	1,331	6	10%	1,317
105%～130%	—	—	—	—
150%	2,154	0	10%	2,152
250%	37,464	—	—	37,464
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	70	104	10%	41
合計	1,833,810	6,933	10%	1,820,022

注: 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い、「リスク・ウェイト区分」の変更や「CCFの加重平均値」の追加等を行っております。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P .91）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	令和5年度	
	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	—	100
我が国の政府関係機関向け	—	501
地方三公社向け	—	100
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—
法人等向け	10	10
中小企業等向け及び個人向け	96	12,325
抵当権付住宅ローン	0	4
不動産取得等事業向け	—	—
三月以上延滞等	—	5
証券化	—	—
中央清算機関関連	—	—
上記以外	0	5
合 計	108	13,052

注：

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

(単位：百万円)

区 分	令和6年度	
	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	—	100
我が国の政府関係機関向け	—	501
地方三公社向け	—	100
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	130	13,917
自己居住用不動産等向け	14	1
賃貸用不動産向け	0	—
事業用不動産関連向け	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	27	0
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—
証券化	—	—
中央清算機関関連	—	—
上記以外	—	—
合 計	173	14,620

注：

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
 - ①金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
 - ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
 - ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。
3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) CVAリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(8) マーケット・リスクに関する事項

当連結グループは、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

(9) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.22）をご参照ください。

(10) 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

① 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当連結グループにかかる出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.93、P.94）をご参照ください。

8. 連結情報

② 出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	令和5年度		令和6年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	15,883	15,883	18,272	18,272
非上場	65,277	65,277	65,252	65,252
合計	81,160	81,160	83,525	83,525

注：「時価評価額」は時価のあるものは時価、時価のないものは連結貸借対照表計上額の合計です。

③ 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

令和5年度			令和6年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
801	187	—	1,182	771	—

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

令和5年度		令和6年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
2,923	182	2,422	927

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

(11) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは、当連結グループの中でJ Aのみ取引等があります。該当する事項は、単体の該当ページ（P .95）に記載しています。

(12) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

当連結グループの金利リスクについては、グループの子会社には金融機関がなく、単独では自己資本比率規制の対象外であり、また当連結グループの資産等に占める割合も少ないことから、グループとしては当J Aのみで金利リスクを算定しています。

① J Aの金利リスクの算定手法の概要、及び②金利リスクに関する事項は、単体の当該ページ（P .95、P .96）に記載しています。